

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第106期) 至 平成30年3月31日

リョービ株式会社

(E01379)

第106期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成30年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

リョービ株式会社

目 次

	頁
第106期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

平成30年3月連結会計年度

平成30年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第106期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 川島 正利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	199,697	227,163	254,508	241,251	247,192
経常利益 (百万円)	7,264	8,399	12,132	12,013	13,030
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,132	3,809	9,305	8,348	7,844
包括利益 (百万円)	14,863	13,934	4,014	6,944	10,007
純資産額 (百万円)	96,433	107,403	110,107	115,428	123,796
総資産額 (百万円)	244,976	267,854	265,197	262,869	273,507
1株当たり純資産額 (円)	2,828.69	3,144.44	3,201.77	3,342.96	3,585.22
1株当たり当期純利益 (円)	127.65	117.67	287.47	257.90	242.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	38.0	39.1	41.2	42.4
自己資本利益率 (%)	4.9	3.9	9.1	7.9	7.0
株価収益率 (倍)	12.3	15.0	7.7	9.4	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,404	18,331	22,784	18,552	23,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,096	△15,019	△14,817	△15,142	△11,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△934	△4,876	△4,456	△6,660	△6,496
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,711	16,609	19,850	16,170	21,931
従業員数 (人)	8,564	8,981	8,993	8,915	7,708

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

4. 第105期の売上高は、表示方法の変更による組替えを行っており、748百万円増加しています。詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」をご覧ください。

5. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。当該株式併合が第102期の期首に実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	117,627	110,104	111,327	107,159	110,672
経常利益	(百万円)	4,063	4,105	3,785	3,474	3,940
当期純利益	(百万円)	955	2,676	2,910	2,332	4,332
資本金	(百万円)	18,472	18,472	18,472	18,472	18,472
発行済株式総数	(千株)	171,230	171,230	171,230	171,230	32,646
純資産額	(百万円)	67,630	69,331	69,357	71,945	75,247
総資産額	(百万円)	159,701	161,058	157,134	159,015	159,521
1株当たり純資産額	(円)	2,089.24	2,141.82	2,142.66	2,222.63	2,324.66
1株当たり配当額	(円)	7.0	8.0	9.0	10.0	40.0
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(3.0)	(4.0)	(4.0)	(5.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益	(円)	29.53	82.69	89.93	72.05	133.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.3	43.0	44.1	45.2	47.2
自己資本利益率	(%)	1.4	3.9	4.2	3.3	5.9
株価収益率	(倍)	53.3	21.3	24.7	33.6	20.9
配当性向	(%)	118.4	48.4	50.0	69.4	44.8
従業員数	(人)	1,721	1,724	1,754	1,749	1,669

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

4. 第105期の売上高は、表示方法の変更による組替えを行っており、263百万円増加しています。詳細は、「第5経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

5. 平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付で自己株式8,000,000株の消却を実施しています。

6. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。当該株式併合が第102期の期首に実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

7. 第106期の1株あたり配当金額40円は、中間配当金5円と期末配当金35円の合計となります。なお、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合していますので、中間配当金5円は株式併合前の配当額、期末配当金35円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	ダイカスト製品の製造を目的として株式会社菱備製作所を設立。
昭和19年2月	ダイカスト製品の製造を開始。
昭和29年3月	プラスチック製品の製造を開始。
昭和35年6月	広島証券取引所（現 東京証券取引所）へ株式を上場。
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所へ株式を上場。
昭和36年12月	オフセット印刷機の製造を開始。
昭和37年9月	静岡工場の操業を開始。
昭和38年4月	ダイカスト製ドアクローザの製造を開始。
昭和41年5月	アルミニウムダイカスト製品の製造会社として三良坂工業株式会社（現 リョービミラサカ株式会社）を設立。
昭和41年8月	亜鉛ダイカスト・プラスチック製品の製造会社として御調工業株式会社（現 リョービミツギ株式会社）を設立。
昭和41年9月	釣用リールの製造を開始。
昭和43年10月	電動工具の製造を開始。
昭和45年8月	書体の開発・販売、印刷機の販売会社 株式会社晃文堂（のち リョービイマジクス株式会社）に資本参加。
昭和46年5月	電動工具の販売会社 東和電器株式会社（のち リョービ販売株式会社）に資本参加。
昭和48年9月	株式会社菱備製作所をリョービ株式会社に社名変更。
昭和50年12月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを導入。
昭和55年1月	東京に新社屋を建設し、広島・東京の二本社制を敷く。
昭和57年4月	オーストラリアに電動工具、建築用品等の販売会社としてリョービオーストラリアPTY. LTD. を設立。
昭和60年6月	米国にダイカスト製品の製造・販売会社としてシェラー・リョービCORP.（現 リョービダイキャストイング(USA), INC.）を設立。
昭和60年9月	アルミニウム二次合金地金の製造・販売会社として生野株式会社を設立。
昭和61年1月	東京本社別館（現 東京支社）を建設。
昭和61年12月	米国の園芸用機器の製造・販売会社イナナーシャダイナミクスCORP.（平成4年1月 リョービアウトドアプロダクツINC. に社名変更）に資本参加。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
昭和63年8月	米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガーCO. の電動工具部門の全資産を買収。
平成元年1月	フランスに電動工具等の販売会社としてリョービヨーロッパS. A. を設立。
平成元年2月	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売会社 株式会社東京軽合金製作所に資本参加。
平成2年2月	米国に電動工具等の販売会社としてリョービアメリカCORP. を設立。
平成2年5月	英国にダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITEDを設立。
平成6年1月	中国に電動工具、建築用品の製造・販売会社として良明（大連）機器有限公司（のち 利優比（大連）機器有限公司）を設立。
平成6年4月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを見直し、新しいコーポレートロゴ・カラーを制定。
平成11年12月	広島東工場の敷地内に印刷機器の新工場を建設。
平成12年3月	東京本社ビルを売却。
平成12年6月	米国で園芸用機器を製造・販売するリョービアウトドアプロダクツINC. 他3社を米国のMTDプロダクツINCへ営業譲渡。
平成12年8月	米国で電動工具を製造・販売するリョービモータープロダクツCORP.、リョービアメリカCORP. 他2社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ営業譲渡。
平成12年9月	釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。
平成13年8月	欧州で電動工具、園芸用機器を販売するリョービヨーロッパS. A. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
平成14年3月	オセアニアで電動工具、園芸用機器、建築用品を販売するリョービオーストラリアPTY. LTD. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
平成14年5月	スポーツ用品（ゴルフクラブ）の製造・販売を終結。
平成17年4月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（大連）有限公司を設立。

年月	沿革
平成19年4月	メキシコにダイカスト製品の製造会社としてアールディシーエム, S. de R.L. de C.V. を設立。
平成22年11月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比压铸（常州）有限公司を設立。
平成23年5月	タイにダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービダイキャストイング（タイランド）CO., LTD. を設立。
平成24年4月	リョービマジクス株式会社を吸収合併。
平成26年1月	印刷機器の製造・販売会社として三菱重工印刷紙工機械株式会社との合弁会社であるリョービMH I グラフィックテクノロジー株式会社を創業。
平成26年10月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の販売会社として利佑比（上海）商貿有限公司を設立。
平成30年1月	パワーツール事業を京セラ株式会社へ営業譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社、持分法適用関連会社3社で構成され、ダイカスト製品、建築用品、印刷機器の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

セグメント名称	主要製品	主要な会社
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	当社 リョービミラサカ(株) リョービミツギ(株) (株)東京軽合金製作所 生野(株) リョービダイキャスト(USA), INC. アールディシーエム, S. de R. L. de C. V. リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED 利優比圧鋳(大連)有限公司 利優比圧鋳(常州)有限公司 リョービダイキャスト(タイランド) CO., LTD. 利佑比(上海) 商貿有限公司 その他2社 (合計 14社)
住建機器事業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等	当社 京セラリョービ(大連) 機器有限公司 (旧社名 利優比(大連) 機器有限公司) (合計 2社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等	リョービMH I グラフィックテクノロジー(株) (合計 1社)

(注) 1. 上記の他に子会社が4社、持分法適用関連会社が2社あり、主要な会社は下記の通りです。

(子会社)

- 旭産業(株) …………… 保険代理業
- リョービ開発(株) …………… ゴルフ場経営
- リョービホールディングス(USA), INC. … 北米のグループ会社の統括管理

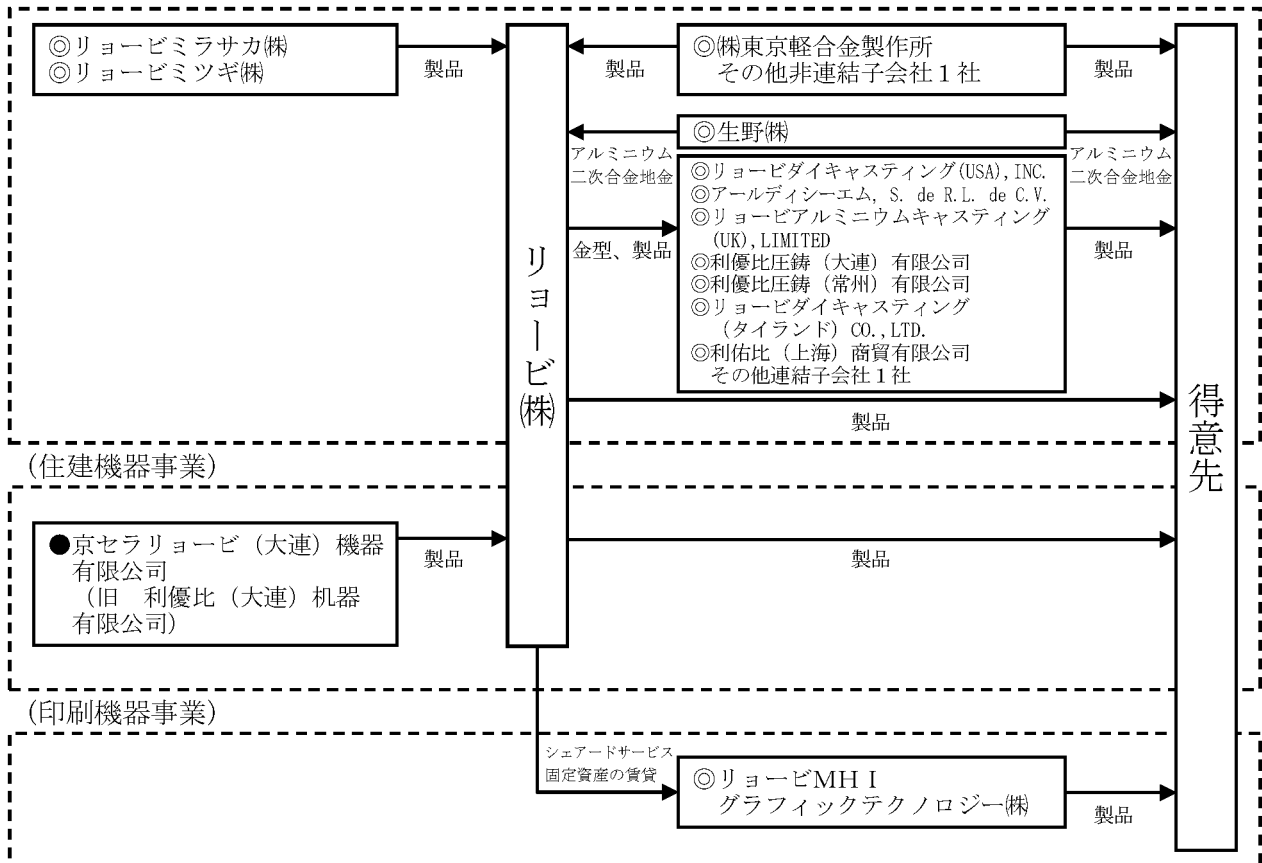
(持分法適用関連会社)

- 京セラインダストリアルツールズ(株)
- 京セラインダストリアルツールズ販売(株) (旧社名 リョービ販売(株))

2. 京セラインダストリアルツールズ(株)は、株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めています。また、京セラインダストリアルツールズ販売(株) (旧社名 リョービ販売(株))、京セラリョービ(大連) 機器有限公司 (旧社名 利優比(大連) 機器有限公司) は、株式の一部譲渡のため連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しています。

事業の系統図は次のとおりです。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

- ②旭産業(株)
- ②リョービ開発(株)
- ②リョービホールディングス(USA), INC.
- 京セラインダストリアルツールズ(株)
- 京セラインダストリアルツールズ販売(株) (旧 リョービ販売(株))
- その他非連結子会社 1 社
- (保険代理業)
- (ゴルフ場経営)
- (北米の子会社の統括管理)

◎連結子会社
●持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) *1 リョービミラサカ(株)	広島県三次市	25	ダイカスト	96.0	無	無	当社ダイカスト製品の製造	無
リョービミツギ(株)	広島県尾道市	100	ダイカスト	99.6	無	無	当社ダイカスト製品の製造	有
(株)東京軽合金製作所	埼玉県行田市	320	ダイカスト	67.0	有	無	当社ダイカスト製品の製造	無
生野(株)	兵庫県朝来市	20	ダイカスト	100.0	無	無	アルミニウム二次合金地金を製造し、当社へ販売	有
リョービMH I グラフィックテクノロジー(株)	広島県府中市	100	印刷機器	60.0	有	債務保証	当社よりシェアードサービスの提供及び固定資産の賃貸	有
*1 リョービホールディングス(USA), INC.	米国 インディアナ州 シェルビービル市	千米ドル 2	全社(共通)	100.0	有	無	北米の連結子会社の統括管理	無
リョービダイキャスト イング(USA), INC.	米国 インディアナ州 シェルビービル市	千米ドル 1	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州 イラプアト市	千メキシコペソ 766,855	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	北米向けダイカスト製品の製造	無
リョービアルミニウム キャストイング (UK), LIMITED	英国 アントリム州 キャリックファーガス市	千英ポンド 8,000	ダイカスト	100.0	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 利優比压铸(大連)有限公司	中国 遼寧省大連市	千中国元 1,105,065	ダイカスト	100.0	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 利優比压铸(常州)有限公司	中国 江蘇省常州市	千中国元 754,006	ダイカスト	100.0	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 リョービダイキャスト イング(タイランド) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 1,528,500	ダイカスト	100.0	無	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
利佑比(上海)商貿有限公司	中国 上海市	千米ドル 500	ダイカスト	100.0	有	無	中国における販売活動の支援	無
その他 3社								
(持分法適用関連会社) 京セラインダストリアル ツールズ(株)	広島県府中市	100	全社(共通)	20.0	無	無	当社よりシェアードサービスの提供及び固定資産の賃貸借	有
京セラインダストリアル ツールズ販売(株) (旧社名 リョービ販売 (株))	名古屋市天白区	495	全社(共通)	20.0 (20.0)	無	無	固定資産の賃貸	有
京セラリョービ(大連)機器有限公司 (旧社名 利優比(大連)機器有限公司)	中国 遼寧省大連市	百万円 3,120	住建機器	46.7 (13.3)	無	無	当社建築用品の製造	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. *1 特定子会社に該当します。
3. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数です。
4. 京セラインダストリアルツールズ(株)は、株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めています。また、京セラインダストリアルツールズ販売(株) (旧社名 リョービ販売(株))、京セラリョービ(大連) 機器有限公司 (旧社名 利優比(大連) 機器有限公司) は、株式の一部譲渡のため連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しています。
5. リョービMH I グラフィックテクノロジー(株)、リョービダイキャスティング(USA), INC. 及び利優比圧鋳(大連) 有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
リョービMH I グラフィックテクノロジー(株)	27,473	1,119	712	11,807	21,252
リョービダイキャスティング(USA), INC.	45,586	3,456	1,949	15,608	41,732
利優比圧鋳(大連) 有限公司	26,176	2,770	2,070	26,394	30,201

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	6,861
住建機器	126
印刷機器	489
その他	22
全社(共通)	210
合計	7,708

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

2. 前連結会計年度末に比べ、住建機器事業の連結従業員数が1,484名減少しております。これは主にパワーツール事業を譲渡したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,669	44.35	17.0	6,633,261

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	1,333
住建機器	126
全社(共通)	210
合計	1,669

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 前事業年度末に比べ、住建機器事業の従業員数が119名減少しております。これは主にパワーツール事業を譲渡したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、CSRの重要性を認識し、コーポレートガバナンス、環境保全、社会貢献活動、安全で働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示などを推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュ・フローの増大をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境が変化しても安定した利益を出すことのできる企業になるよう、技術開発力や品質保証能力の向上、魅力ある商品作りに引き続き努めていきます。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。営業力の強化、価格競争力の強化、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されます。北米においては、米国工場の生産設備の増設や工場拡張を進めています。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、自動車の電動化にも注目して、ハイブリット車のパワートレイン部品や電気自動車用部品、また、パワートレイン以外の自動車用部品（車体部品や足回り部品等）のダイカスト化にも取り組んでいきます。

②住建機器（建築用品）事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける高品質の商品開発に取り組みながら、現場ニーズにもきめ細かく対応しています。

また、国内でのシェア拡大や顧客対応力向上などを目的に、中長期的に最適な生産体制についても検討しています。

③印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しています。今後需要の拡大が見込めるパッケージ市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するための商品力や製造力の強化を進め、印刷業界との信頼関係を深めることに注力していきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高く、ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州、アジアをはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本、北米、欧州、アジアにおいて自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っています。取引先自動車メーカー（間接的な取引を含む）の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになってはいますが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

①業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益や雇用の改善、個人消費の持ち直しなどで緩やかな回復が続きました。海外につきましては、米国では着実な景気回復がみられ、欧州やアジアにおいても緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。その結果、当連結会計年度の売上高と営業利益、経常利益は前連結会計年度と比べて増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国子会社での税金費用の増加などにより減少しました。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しています。

<連結業績>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
売上高	241,251	247,192	5,940（ 2.5%）
営業利益	12,624（ 5.2%）	13,212（ 5.3%）	588（ 4.7%）
経常利益	12,013（ 5.0%）	13,030（ 5.3%）	1,017（ 8.5%）
親会社株主に帰属する当期純利益	8,348（ 3.5%）	7,844（ 3.2%）	△503（ △6.0%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<セグメント別売上高>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	186,377（ 77.3%）	196,377（ 79.4%）	10,000（ 5.4%）
住建機器	26,174（ 10.8%）	23,113（ 9.4%）	△3,061（ △11.7%）
印刷機器	28,459（ 11.8%）	27,473（ 11.1%）	△985（ △3.5%）

（ ）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	9,761（ 5.2%）	10,561（ 5.4%）	799（ 8.2%）
住建機器	1,481（ 5.7%）	1,466（ 6.3%）	△14（ △1.0%）
印刷機器	1,360（ 4.8%）	1,177（ 4.3%）	△182（ △13.4%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

ダイカスト事業は、前連結会計年度と比べて増収、増益となりました。売上高については、国内、海外ともに増加しました。海外においては、主に中国とタイの増収により事業全体で増収となりました。利益についても、中国とタイの増益が寄与し事業全体で増益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。第3四半期累計期間までは増収で推移しましたが、平成30年1月10日付でパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡した影響で、通期の売上高は減少しました。利益については、パワーツール事業譲渡に伴う利益への影響が軽微だったことから若干の減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。売上高は、主に欧州とアジア向けの輸出の減少により減収となりました。利益については、輸出向け販売台数の減少により減益となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億60百万円増加し、219億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ50億5百万円増加し、235億58百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益127億57百万円、減価償却費160億10百万円、仕入債務の増加75億39百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加82億34百万円、たな卸資産の増加17億13百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ37億15百万円支出が減少し、114億27百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得183億56百万円等によるものです。その一方で、資金増加は事業譲渡による収入67億27百万円等がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、64億96百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少63億34百万円、配当金の支払16億18百万円等によるものです。その一方で、資金増加は社債の発行による収入14億90百万円等がありました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	18,552	23,558	5,005
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,142	△11,427	3,715
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,660	△6,496	163

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	188,328	6.4
住建機器	15,288	△5.3
印刷機器	23,212	△3.0

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含めていません。

②受注実績

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としています。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっています。

一般的には内示を受注ととらえていますが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難です。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としています。

そのため、受注高の金額表示は行っていません。

③販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	196,377	5.4
住建機器	23,113	△11.7
印刷機器	27,473	△3.5

(注) 1. 金額には消費税等を含めていません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ゼネラル・モーターズ	25,669	10.7	29,366	11.9

(3) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

①経営成績の分析

イ 売上高

ダイカスト事業が増加、住建機器事業、印刷機器事業は減少しましたが、全体では増収となりました。

ダイカスト事業は、国内、海外ともに増加しました。海外においては、主に中国とタイの増収により事業全体で増収となりました。住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、第3四半期連結累計期間までは増収で推移しましたが、平成30年1月10日付でパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡した影響で、通期の売上高は減少しました。印刷機器事業は、主に欧州とアジア向けの輸出の減少により減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して59億40百万円増加（2.5%増）し、2,471億92百万円となりました。

ロ 営業利益

営業利益においては、売上高の増加により前連結会計年度に比べ5億88百万円増加（4.7%増）し、132億12百万円の営業利益となりました。

ハ 経常利益

経常利益においては、営業利益の増加や支払利息、為替差損の減少等により前連結会計年度に比べ10億17百万円増加（8.5%増）し、130億30百万円の経常利益となりました。

ニ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益においては、パワーツール事業の事業譲渡損がありました。減損損失の減少により、特別損失は大幅に減少しました。法人税等においては、米国子会社において税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことにより、法人税等調整額が大幅に増加しました。

この結果、前連結会計年度に比べ5億3百万円減少（6.0%減）し、78億44百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

②財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106億37百万円増加し、2,735億7百万円となりました。増加は主に現金及び預金57億69百万円、受取手形及び売掛金57億15百万円、投資有価証券51億98百万円、退職給付に係る資産17億26百万円等によるものです。その一方で、減少はたな卸資産16億5百万円、有形固定資産36億8百万円、繰延税金資産16億82百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億69百万円増加し、1,497億10百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金73億71百万円等によるものです。その一方で、減少は長・短借入金53億29百万円がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、703億31百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ83億68百万円増加し、1,237億96百万円となりました。増加は主に利益剰余金62億25百万円、為替換算調整勘定8億52百万円等によるものです。なお、自己株式の消却を行った結果、資本剰余金と自己株式がそれぞれ19億92百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ78億39百万円増加し、1,160億50百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、42.4%となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1)業績等の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	41.2	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	20.2

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

ロ. 資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、生産能力向上や生産性向上のための設備投資などの長期資金需要と、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要です。

ハ. 財務政策

当社グループは事業活動のための資金調達について、主として自己資金により充当した上で、必要に応じ、設備投資などの長期資金需要に対しては長期借入債務、運転資金需要に対しては短期借入債務により対応することを基本方針としています。

なお、借入債務は主に金融機関からの借入によって調達し、また、負債による調達を優先することにより、資本規模の抑制及び全体の資本コストの低減に努めています。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年2月16日付で旭テック株式会社（以下、「旭テック」という。）と締結した株式譲渡契約に基づき、平成30年4月2日に旭テックの子会社である旭テックアルミニウム株式会社（以下、「旭テックアルミニウム」という。）の発行済株式の全部を取得し、旭テックアルミニウム及びその子会社である豊栄工業株式会社を当社の子会社としています。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、リョービならではの独創的で高品質な商品やサービスを創造し提供するために、当社のダイカスト本部では、研究開発部を軸に事業グループ全体で相互に連携をとりながら行っております。建築用品本部では開発・設計・技術部門で行っております。また、印刷機器事業の研究開発活動は、当社子会社のリョービMH I グラフィックテクノロジー株式会社の技術本部で行っております。

当連結会計年度の研究開発費は1,934百万円で、事業別の主な研究開発の状況は次のとおりです。

[ダイカスト事業]

当事業では、アルミ合金等の材料、金型設計、鋳造技術・工法、用途拡大等に関する研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は622百万円です。

[住建機器事業]

建築用品事業では、ドア周りを便利に使いやすくするために、利便性、施工性および安全性はもとより、高品質化、バリアフリーなどのユニバーサルデザイン等についても研究開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は642百万円です。

なお、パワーツール事業は平成30年1月10日付で京セラ株式会社へ譲渡しています。

[印刷機器事業]

当事業では、オフセット印刷機の高速度化や自動化、省力化に加えて用途拡大のための研究開発、また、印刷物の高品質化・高付加価値化、環境負荷低減、印刷周辺機器等に関する研究開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は669百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
ダイカスト	17,521百万円	11.5%
住建機器	336	△22.8
印刷機器	87	23.6

ダイカスト事業においては、国内では新規製品の対応及び既存設備の維持更新などのために8,162百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社のダイカスト金型、ダイカスト製品鑄造設備及び加工設備などが挙げられます。また、海外では生産能力増強及び既存設備の維持更新などのために9,359百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社であるリョービダイキャスティング(USA), INC. のダイカスト製品鑄造設備及び加工設備などが挙げられます。

住建機器事業においては、国内では新規商品対応などのため252百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の金型などが挙げられます。また、海外では中国における省力化及び既存設備の維持更新のため、83百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、京セラリョービ（大連）機器有限公司（旧社名 利優比（大連）機器有限公司）の生産設備などが挙げられます。なお、当社は平成30年1月10日付でパワーツール事業を譲渡しています。

印刷機器事業においては、新規商品対応などのため87百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、国内子会社であるリョービMHI グラフィックテクノロジー(株)の金型などが挙げられます。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入によっています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・広島工場 (広島県府中市)	全社(管理業務) ・ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	482	573	224 (31)	—	4,159	5,440	739
静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	2,078	1,759	696 (61)	—	457	4,991	404
広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト・ 印刷機器	ダイカスト製 品生産設備等	3,789	1,674	2,846 (127)	—	363	8,674	284
東京支社 (東京都北区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	540	0	639 (6)	—	52	1,233	71
大阪支店 (大阪府高槻市)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	138	—	1,563 (3)	—	2	1,704	18

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービミラサカ(株) (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,241	1,322	236 (154)	—	326	3,127	461
リョービミツギ(株) (広島県尾道市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	102	255	30 (61)	0	49	438	159
㈱東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	990	1,324	1,980 (45)	—	101	4,396	252
リョービMH I グラフィ ックテクノロジー(株) (広島県府中市) (注) 2	印刷機器	印刷機器生産 設備	81	282	— (—)	—	87	451	489

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービダイキャスト ィング(USA), INC. (米国インディアナ州シ ェルビービル市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,108	13,201	269 (411)	—	2,297	18,877	797
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V. (メキシコ グアナフアト 州イラブアト市) (注) 3	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,589	101	288 (96)	—	917	4,897	767
リョービアルミニウムキ ャスティング (UK), LIMITED (英国アントリム州キャ リックファーガス市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,513	4,125	75 (110)	—	1,133	6,849	397
利優比压铸(大連)有限 公司 (中国遼寧省大連市) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト用 金型及びダイ カスト製品生 産設備	3,915	12,061	— (—) [137]	—	582	16,560	1,637
利優比压铸(常州)有限 公司 (中国江蘇省常州市) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト用 金型及びダイ カスト製品生 産設備	5,703	8,187	— (—) [126]	8	408	14,307	695
リョービダイキャスト ィング(タイランド) CO., LTD (タイ ラヨン県)	ダイカスト	ダイカスト用 金型及びダイ カスト製品生 産設備	1,225	2,582	337 (78)	11	885	5,042	325

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
2. 国内子会社であるリョービMH I グラフィックテクノロジー(株)は、建物、土地を当社より賃借しています。
3. 在外子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. は、機械装置及び運搬具の一部を在外子会社であるリョービダイキャスト(USA), INC. より賃借しています。
4. 土地を中華人民共和国より賃借しています。賃借している土地の面積については、[] で外書きをしています。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 当社は、平成30年1月10日付でパワーツール事業を譲渡しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しています。

なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っています。

主な実施予定の設備計画は次のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	3,400	—	自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	(注) 2
当社 静岡工場 (静岡県清水区)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,100	—	自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	(注) 2
当社 広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	3,000	—	自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	(注) 2
リョービミラサカ(株) (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,900	—	自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	(注) 2
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (米国インディアナ州シェ ルビービル市) (注) 1	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,900	—	自己資金 借入金	平成30年 1月	平成30年 12月	(注) 2
利優比压铸(大連)有限 公司 (中国遼寧省大連市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,100	—	自己資金 借入金	平成30年 1月	平成30年 12月	(注) 2
利優比压铸(常州)有限 公司 (中国江蘇省常州市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,300	—	自己資金 借入金	平成30年 1月	平成30年 12月	(注) 2

- (注) 1. リョービダイキャスト(USA), INC. の投資予定額には、同社が投資し同社の子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. に貸与する設備を含んでいます。
2. 完成後の増加能力は、設備投資の内容が建物、鑄造設備、加工設備等多岐にわたりその算定が困難であるため、記載を省略しています。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は400,000,000株減少し、100,000,000株となっています。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

(注) 1 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。これにより、発行済株式総数は130,584,572株減少し、32,646,143株となっています。
2 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月31日 (注) 1	△8,000,000	163,230,715	—	18,472	—	11,617
平成29年10月1日 (注) 2	△130,584,572	32,646,143	—	18,472	—	11,617

(注) 1. 平成29年5月31日付で、自己株式の消却を行なったことによる減少です。
2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行なったことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	27	150	170	4	6,176	6,568	—
所有株式数(単元)	—	143,988	2,179	32,967	85,148	22	61,889	326,193	26,843
所有株式数の割合(%)	—	44.14	0.67	10.11	26.10	0.01	18.97	100.00	—

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。
2. 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。
3. 自己株式277,034株は「個人その他」に2,770単元及び「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しています。
4. 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式を2単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,860	5.75
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	1,699	5.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG	1,347	4.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,333	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,248	3.86
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	1,143	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	3.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,000	3.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	746	2.30
計	—	13,035	40.27

(注) 1. 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。

2. 公益財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社相談役浦上 浩です。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,342,300	323,423	—
単元未満株式	普通株式 26,843	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,423	—

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。これにより、発行済株式総数は130,584,572株減少し、32,646,143株となっています。
2. 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。
3. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,000	—	277,000	0.85
計	—	277,000	—	277,000	0.85

(注) 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月20日)での決議状況 (取得日 平成29年10月20日)	186	578,460
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	186	578,460
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、会社法第234条第4項及び5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値です。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,057	1,179,126
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。当事業年度における取得自己株式1,057株の内訳は、株式併合前823株、株式併合後234株です。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	8,000,000	1,992,080,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	1,106,457	—	—	—
保有自己株式数	277,034	—	277,034	—

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

配当の回数につきましては、中間期と期末の年2回行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金25円を予定しておりましたが、上記の方針及び今後の収益力の向上などを総合的に勘案した結果10円増配し、1株当たり期末配当金35円とすることを決定しました。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の中間配当金は25円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

翌事業年度につきましては、1株当たり年間配当金70円（中間配当金35円、期末配当金35円）を予定しています。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、平成30年6月22日開催の第106期定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更するため、中間配当を行う基準日は6月30日、期末配当を行う基準日は12月31日となります。ただし、第107期事業年度に限り、中間配当を行う基準日は9月30日とします。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月31日 取締役会決議	809	5
平成30年6月22日 定時株主総会決議	1,132	35

（注）平成29年10月31日の取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しています。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	480	378	576	528	3,385 (627)
最低(円)	201	278	352	377	2,589 (445)

（注）1. 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場によるものです。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。第106期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,200	2,999	3,255	3,385	3,265	2,946
最低(円)	2,871	2,811	2,831	3,130	2,714	2,589

（注） 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場によるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	浦上 彰	昭和40年5月20日生	平成元年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 建築用品部長 当社執行役員 ダイカスト本 部副部長兼企画管理部長、 マーケット開発部長 当社取締役 リョービイマジクス株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	※1	47
取締役	常務執行役員 ダイカスト本部 本部長	横山 隆志	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成22年11月 平成26年10月	当社入社 当社ダイカスト本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 ダイカスト本 部長 当社常務執行役員 ダイカス ト本部長(現任) 利優比圧鋳(大連)有限公司 董事長(現任) 利優比圧鋳(常州)有限公司 董事長(現任) 利佑比(上海)商貿有限公司 董事長	※1	20
取締役		大岡 哲	昭和26年4月24日生	昭和50年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成24年6月	日本開発銀行(現日本政策投 資銀行) 入行 同行審議役 日本大学 教授 慶応義塾大学 講師 中央大学大学院 講師(現任) 当社監査役 当社取締役(現任) リンテック株式会社 社外取締役(現任)	※2	3
取締役		山本 裕二	昭和23年10月16日生	昭和50年6月 平成2年9月 平成16年10月 平成18年11月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	アーサーアンダーセン 東京事務所入所 アーサーアンダーセン ワールドワイドパートナー 井上斎藤英和監査法人(現有 限責任あざさ監査法人) 代表社員 国際自動車株式会社 代表取締役社長 公認会計士山本裕二事務所 代表(現任) 当社監査役 株式会社コスジャパン 社外監査役(現任) 大林道路株式会社 社外監査役 株式会社ゼンショーホールデ ィングス 社外監査役 当社取締役(現任)	※1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 東京支社支社長 兼建築用品本部 本部長	鈴木 隆	昭和26年12月15日生	昭和60年9月 平成20年5月 平成20年6月 平成24年11月 平成27年1月 平成28年6月	当社入社 当社住建機器本部建築用品部 長 当社執行役員 住建機器本部 建築用品部長 当社執行役員 東京支社長兼 住建機器本部建築用品部長 当社執行役員 東京支社長兼 建築用品本部長(現任) 当社取締役(現任)	※2	5
取締役	執行役員 ダイカスト本部 副本部長兼 企画開発部部长	望月 達由	昭和31年4月24日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成22年3月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年4月	当社入社 当社ダイカスト本部広島工場 副工場長 リョービミラサカ株式会社 代表取締役社長 利優比压铸(大連)有限公司 総経理 当社執行役員 ダイカスト本 部企画開発部部长 当社取締役(現任) 当社執行役員 ダイカスト本 部副本部長兼企画開発部部长 (現任)	※2	1
取締役		伊香賀 正彦	昭和30年5月14日生	昭和54年10月 昭和63年5月 平成2年5月 平成5年4月 平成12年3月 平成22年10月 平成25年11月 平成28年4月 平成28年5月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年6月	等松青木監査法人(現有限責 任監査法人トーマツ)入社 等松トウシュロスコンサルテ ィング株式会社(現アビーム コンサルティング株式会社) 取締役 等松青木監査法人 パートナー トーマツコンサルティング株 式会社(現デロイトトーマツ コンサルティング合同会社) 取締役 同社 代表取締役社長 同社 取締役会長 有限責任監査法人トーマツ CSO(最高戦略責任者) 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表(現任) プラジュナリンク株式会社 代表取締役(現任) 森永乳業株式会社 社外監査役(現任) ヤマハ発動機株式会社 社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	※1	0
常勤監査役		滝埜 義巳	昭和33年6月9日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年4月 平成30年6月	当社入社 当社企画部長 当社執行役員 企画部長 当社執行役員 経営企画部長 当社常勤監査役(現任)	※3	0
監査役		荒井 洋一	昭和19年4月25日生	昭和52年4月 平成2年1月 平成24年6月 平成28年6月	荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務所) 所長(開設)(現任) 株式会社図研 社外監査役 当社監査役(現任) 株式会社図研 社外取締役(現任)	※4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		畑川 高志	昭和28年8月31日生	昭和52年4月 平成6年5月 平成8年8月 平成15年4月 平成18年4月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年6月	日本銀行入行 同行審査局 調査役 A. T. カーニー プリンシパル 大和生命保険株式会社 取締役・執行役員常務 アメリカンアプリーザルジャ バン株式会社 代表取締役会長 オリバーワイマングループ株 式会社 シニアアドバイザー 株式会社リパフェルド 代表取締役 (現任) 当社監査役 (現任)	※5	0
計							83

- (注) 1. 取締役大岡 哲、山本裕二及び伊香賀正彦は、社外取締役です。
2. 監査役荒井洋一及び畑川高志は、社外監査役です。
3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
重崎 隆	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 昭和56年6月 平成3年6月 平成20年6月	株式会社シバソク入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社補欠監査役 (現任)	4

4. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成30年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成30年6月22日)現在確認ができないため、平成30年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。また、当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。
5. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化をはかるために、執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役大岡 哲、山本裕二及び伊香賀正彦の3名を除く取締役4名が兼務しているほか、次の4名で構成しています。
- 坂本 禎造 執行役員 ダイカスト本部営業部部长
浦邊 寛 執行役員 ダイカスト本部広島工場工場長
清水 太一 執行役員 経営企画部部长
有廣 弘 執行役員 財務部部长
6. 取締役及び監査役の任期は、次のとおりです。
- ※1 平成29年3月期に関する定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
※2 平成30年3月期に関する定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
※3 平成30年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会集結の時までです。
※4 平成28年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会集結の時までです。
※5 平成27年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会集結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、よりよい社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、積極的な情報開示など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて、これらの社会的責任を果たしながら、成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

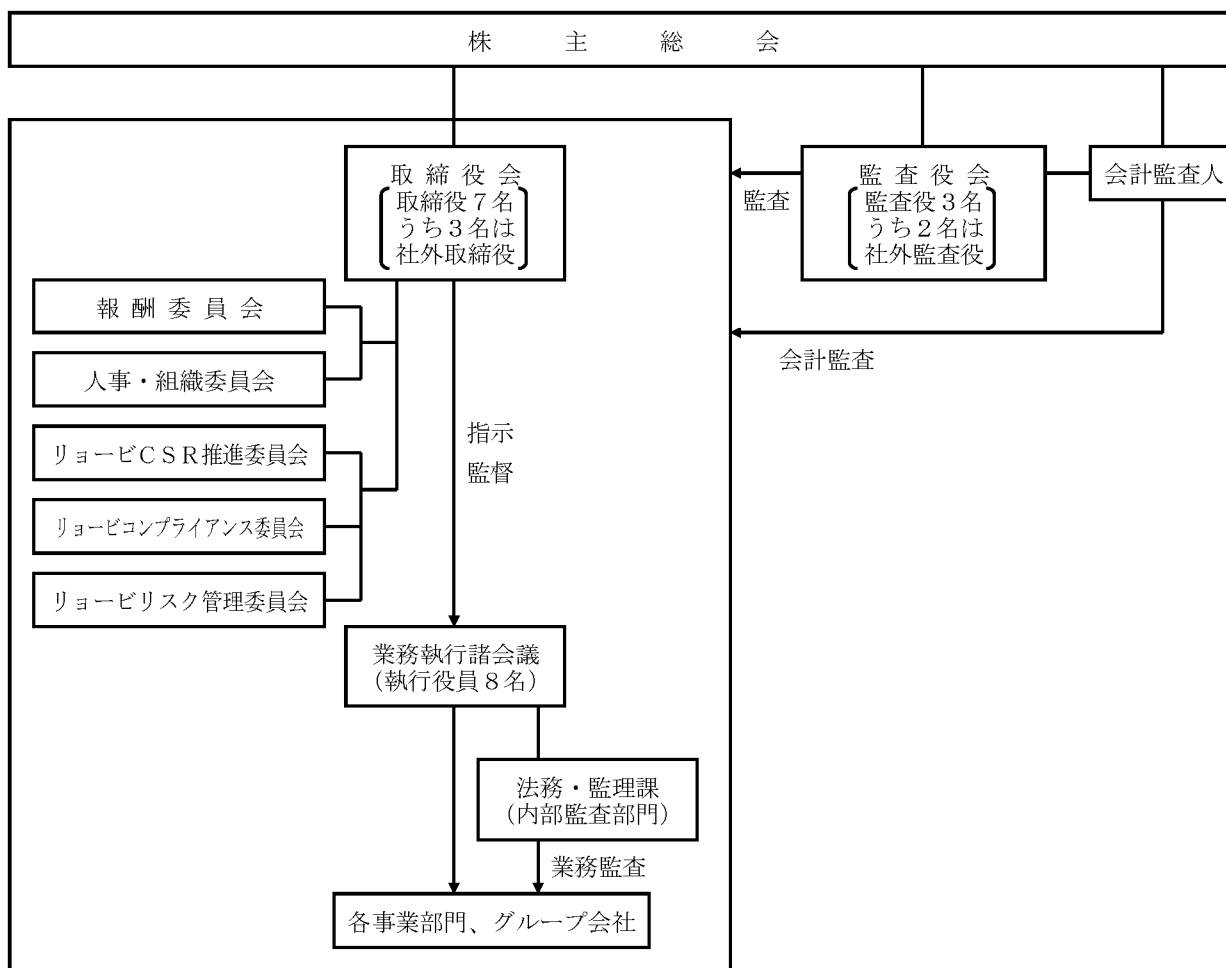
企業理念の「信頼」は当社グループの経営姿勢を表しています。企業活動を通じてお客様や株主、取引先など、全てのステークホルダーから当社グループとかかわってよかったと思っただけのをお願いしています。そのためには社員一人ひとりの行動や企業の行動が「信頼」に値するものでなくてはなりません。こうした観点からもコーポレート・ガバナンスが重要であると認識しています。

ロ 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度をとっており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかっていきます。提出日現在、取締役は7名（うち3名は社外取締役）、監査役は3名（うち2名は社外監査役）の体制です。

また、平成12年6月から執行役員制度を導入しており、提出日現在8名となっています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の体制は次のとおりです。



ハ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の機能を活用して経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスが最適かつ有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しています。

ニ 会社の機関の内容

取締役会では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。

また、取締役及び監査役の報酬を決定する報酬委員会、取締役・執行役員等の推薦や、人材の配置・育成、組織機能の最適化を検討する人事・組織委員会を設けています。

そのほか、法令及び社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携をはかり、CSR諸活動を推進しています。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。

リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示します。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進します。

ヘ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

全てのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」および「リョービ自主行動規準」等の遵守、および業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、リョービコンプライアンス委員会および推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進しています。

リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備しています。

グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの職務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告しています。

リョービの内部監査部門がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は当社の法務・監理課（人員5名）が担当し、経営効率の増進、会社の継続的発展及び企業価値の向上に資することを目的として、内部監査規程に基づいて当社及びグループ会社の内部監査を実施しています。会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの整備を図っています。なお、上記人員の半数は、財務・経理部門における実務経験を有しています。

監査役監査は常勤監査役が中心となり、毎月開催される取締役会及び業務執行に関する諸会議への出席、重要書類の閲覧、事業部門へのヒアリング、会計監査人の監査への立会い、会計監査人から会計監査結果の報告及び内部監査部門から内部監査結果の報告を受けるなどの活動を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況

当社は社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っています。大岡 哲氏は、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。山本裕二氏は、豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士としての幅広い経験を当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。伊香賀正彦氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する知見と、企業経営者としての豊富な経験、幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。

また、社外監査役は、取締役の職務執行を監査する機能の向上を図る役割を担っています。荒井洋一氏は、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。畑川高志氏は、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。独立性については、東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しています。

なお、当社の社外取締役大岡 哲氏はリンテック株式会社の社外取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役山本裕二氏は株式会社コスジャパンの社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役伊香賀正彦氏はブラジュナリンク株式会社の代表取締役であり、当社と同社は業務委託契約を締結しておりましたが、その契約は平成29年3月31日をもって終了しております。また、同氏は森永乳業株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。また、同氏はヤマハ発動機株式会社の社外監査役であり、当社は同社の議決権の0.01%を保有しており、当社と同社に間に商取引関係がありますが、その他の特別な関係はありません（同社との商取引額は当社単体売上高の2%未満です）。社外監査役荒井洋一氏は株式会社函研の社外取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。また、社外監査役畑川高志氏は株式会社リパフェルドの代表取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係について

社外取締役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議などに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、経営上有用な指摘等を行っています。

社外監査役は、取締役会、監査役会、並びに会計監査人や内部監査部門による報告会などに出席し、豊かな国際経験や幅広い知識などを活かして、監査活動を行っています。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 平野 満	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 中原 晃生	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 豊泉 匡範	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者5名、その他13名です。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163	106	—	57	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	1
社外役員	31	31	—	—	—	5
合計	218	161	—	57	—	12

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、社外取締役を含む報酬委員会（社内2名、社外2名）において協議の上決定しています。具体的な基本報酬は、役位別の一定の基準をベースとして、業績連動給与は以下の算定方法により、株主総会で決議された総枠の範囲内において決定しています。

(業績連動給与の算定方法)

計算式：業績連動給与における役位別標準支給額（表1）×利益率（表2）

表1 業績連動給与における役位別標準支給額

役位	金額
代表取締役社長	1,820万円
取締役 常務執行役員	980万円
取締役 執行役員	490万円

表2 利益率（※1）

総資産利益率（※2）	利益乗率の算出に使用する算定式
5%以上	3×営業利益達成率（※3）－1.9
3%以上 5%未満	2.5×営業利益達成率（※3）－1.5
3%未満	2×営業利益達成率（※3）－1.1

※1：利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しています。

※2：総資産利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産

※3：営業利益達成率＝連結営業利益÷連結営業利益の業績予想（前年度の決算短信に記載）

留意事項

- （1）本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役および監査役は含まれません。
- （2）法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
- （3）支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定した額」は4億2千万円とします。

⑥ 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めています。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額です。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑩ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
46銘柄 13,212百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,540,000	2,459	取引関係強化のため
スズキ(株)	525,000	2,426	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	1,432	取引関係強化のため
(株)中国銀行	729,288	1,181	取引関係強化のため
(株)SUBARU	161,464	659	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	624	取引関係強化のため
(株)中電工	152,800	360	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	114,199	322	取引関係強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	280	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	68,850	265	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	242	取引関係強化のため
(株)北川鉄工所	95,100	208	取引関係強化のため
(株)広島銀行	284,599	134	取引関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	34,309	91	取引関係強化のため
東芝機械(株)	182,000	82	取引関係強化のため
東洋証券(株)	260,000	66	取引関係強化のため
TOTO(株)	14,455	60	取引関係強化のため
第一生命ホールディングス(株)	29,300	58	取引関係強化のため
サンデン(株)	100,000	37	取引関係強化のため
(株)ユーシン	46,575	34	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	50,000	33	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	73,734	27	取引関係強化のため
宝印刷(株)	16,105	26	取引関係強化のため
東洋シャッター(株)	35,000	21	取引関係強化のため
川崎重工業(株)	50,000	16	取引関係強化のため
三菱重工業(株)	20,625	9	取引関係強化のため
光村印刷(株)	20,000	5	取引関係強化のため
三浦印刷(株)	16,069	4	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	525,000	3,008	取引関係強化のため
三菱電機(株)	1,540,000	2,620	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	1,426	取引関係強化のため
(株)中国銀行	729,288	913	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	743	取引関係強化のため
(株)SUBARU	167,524	584	取引関係強化のため
(株)中電工	152,800	439	取引関係強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	418	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	68,850	296	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	114,199	271	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	267	取引関係強化のため
(株)北川鉄工所	95,100	257	取引関係強化のため
東芝機械(株)	182,000	136	取引関係強化のため
(株)広島銀行	142,299	113	取引関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	34,309	109	取引関係強化のため
TOTO(株)	14,455	81	取引関係強化のため
東洋証券(株)	260,000	76	取引関係強化のため
第一生命ホールディングス(株)	29,300	56	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	50,000	38	取引関係強化のため
(株)ユーシン	46,575	35	取引関係強化のため
宝印刷(株)	16,105	30	取引関係強化のため
サンデン(株)	20,000	30	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	73,734	26	取引関係強化のため
東洋シッター(株)	35,000	21	取引関係強化のため
川崎重工業(株)	5,000	17	取引関係強化のため
三菱重工業(株)	2,062	8	取引関係強化のため
光村印刷(株)	2,000	4	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	20	75	16
連結子会社	—	—	—	—
計	70	20	75	16

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社在外子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として130百万円支払っています。

（当連結会計年度）

当社及び当社在外子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として157百万円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の管理会計に係るアドバイザー業務等です。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の管理会計に係るアドバイザー業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,402	23,172
受取手形及び売掛金	57,530	※6 63,246
有価証券	1,075	690
商品及び製品	17,110	16,713
仕掛品	14,340	13,218
原材料及び貯蔵品	13,973	13,886
繰延税金資産	1,316	1,154
その他	3,977	3,558
貸倒引当金	△61	△53
流動資産合計	126,665	135,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 30,731	※3 30,933
機械装置及び運搬具（純額）	※3 46,597	※3 47,665
土地	※2, ※3 21,922	※2, ※3 16,915
建設仮勘定	8,622	8,625
その他（純額）	3,559	3,684
有形固定資産合計	※1 111,432	※1 107,823
無形固定資産		
その他	3,009	3,052
無形固定資産合計	3,009	3,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 15,063	※5 20,262
退職給付に係る資産	995	2,721
繰延税金資産	5,181	3,660
その他	503	393
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	21,676	26,971
固定資産合計	136,118	137,847
繰延資産		
社債発行費	86	72
繰延資産合計	86	72
資産合計	262,869	273,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,519	※ ⁶ 45,891
短期借入金	※ ³ 34,293	※ ³ 30,956
1年内返済予定の長期借入金	15,949	7,386
未払法人税等	862	1,077
賞与引当金	2,012	1,926
役員賞与引当金	60	57
その他	17,821	※ ⁶ 16,530
流動負債合計	109,518	103,826
固定負債		
社債	6,900	8,400
長期借入金	※ ³ 17,018	※ ³ 23,588
繰延税金負債	1,784	2,671
再評価に係る繰延税金負債	※ ² 507	※ ² 507
退職給付に係る負債	8,810	8,023
その他	2,901	2,693
固定負債合計	37,922	45,884
負債合計	147,440	149,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,776	21,786
利益剰余金	62,283	68,509
自己株式	△2,336	△345
株主資本合計	102,196	108,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,551	6,988
土地再評価差額金	※ ² 737	※ ² 737
為替換算調整勘定	518	1,370
退職給付に係る調整累計額	△1,793	△1,468
その他の包括利益累計額合計	6,014	7,628
非支配株主持分	7,218	7,746
純資産合計	115,428	123,796
負債純資産合計	262,869	273,507

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	241,251	247,192
売上原価	※1 202,845	※1 208,834
売上総利益	38,406	38,358
販売費及び一般管理費	※2,※3 25,782	※2,※3 25,145
営業利益	12,624	13,212
営業外収益		
受取利息	51	81
受取配当金	349	374
受取賃貸料	452	420
保険配当金	136	107
その他	569	688
営業外収益合計	1,559	1,671
営業外費用		
支払利息	1,348	1,158
売上割引	174	132
たな卸資産廃棄損	114	109
為替差損	304	114
減価償却費	118	72
持分法による投資損失	—	77
その他	108	189
営業外費用合計	2,170	1,853
経常利益	12,013	13,030
特別利益		
固定資産処分益	※4 533	※4 276
投資有価証券売却益	201	39
特別利益合計	734	316
特別損失		
固定資産処分損	※5 254	※5 262
減損損失	※6 1,297	—
投資有価証券評価損	45	20
投資有価証券売却損	—	1
事業譲渡損	—	306
特別損失合計	1,597	590
税金等調整前当期純利益	11,150	12,757
法人税、住民税及び事業税	2,026	2,490
法人税等調整額	13	1,810
法人税等合計	2,040	4,300
当期純利益	9,109	8,456
非支配株主に帰属する当期純利益	761	611
親会社株主に帰属する当期純利益	8,348	7,844

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,109	8,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,922	372
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△4,190	852
退職給付に係る調整額	91	327
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	※1 △2,165	※1 1,550
包括利益	6,944	10,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,163	9,458
非支配株主に係る包括利益	780	548

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,765	55,540	△2,335	95,442
会計方針の変更による 累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	23,765	55,554	△2,335	95,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,348		8,348
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	6,729	△0	6,740
当期末残高	18,472	23,776	62,283	△2,336	102,196

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,107
会計方針の変更による 累積的影響額								13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,646	△10	737	4,709	△1,885	8,198	6,466	110,121
当期変動額								
剰余金の配当								△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,348
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,904	10	—	△4,190	91	△2,184	751	△1,432
当期変動額合計	1,904	10	—	△4,190	91	△2,184	751	5,307
当期末残高	6,551	—	737	518	△1,793	6,014	7,218	115,428

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,776	62,283	△2,336	102,196
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,844		7,844
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△1,992		1,992	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,990	6,225	1,990	6,225
当期末残高	18,472	21,786	68,509	△345	108,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,551	737	518	△1,793	6,014	7,218	115,428
当期変動額							
剰余金の配当							△1,618
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,844
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	437	—	852	324	1,614	528	2,142
当期変動額合計	437	—	852	324	1,614	528	8,368
当期末残高	6,988	737	1,370	△1,468	7,628	7,746	123,796

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,150	12,757
減価償却費	15,020	16,010
減損損失	1,297	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	237
受取利息及び受取配当金	△401	△455
支払利息	1,348	1,158
持分法による投資損益 (△は益)	—	77
固定資産処分損益 (△は益)	△278	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	20
事業譲渡損益 (△は益)	—	306
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,920	△8,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,772	△1,713
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	462	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	7,539
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,245	188
その他	△785	△1,599
小計	22,886	26,328
利息及び配当金の受取額	401	455
利息の支払額	△1,378	△1,164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,356	△2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,552	23,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,003	△18,356
有形固定資産の売却による収入	1,186	943
有価証券の取得による支出	△1,990	△1,340
有価証券の売却による収入	1,990	1,340
投資有価証券の取得による支出	△64	△67
投資有価証券の売却による収入	284	60
事業譲渡による収入	—	※2 6,727
定期預金の預入による支出	△4,001	△2,656
定期預金の払戻による収入	3,999	2,774
その他	△544	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,142	△11,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135	△4,219
長期借入れによる収入	609	13,768
長期借入金の返済による支出	△9,996	△15,884
社債の発行による収入	4,237	1,490
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,618	△1,618
その他	△28	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,660	△6,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,679	5,760
現金及び現金同等物の期首残高	19,850	16,170
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,170	※1 21,931

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な連結子会社の社名は、「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

前連結会計年度において連結子会社であった京セラインダストリアルツールズ販売㈱(旧社名 リョービ販売㈱)、京セラリョービ(大連)機器有限公司(旧社名 利優比(大連)機器有限公司)は、株式の一部譲渡のため連結子会社から持分法適用関連会社へ変更している。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、㈱伸和、リョービライフサービス㈱である。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

京セラインダストリアルツールズ㈱は、株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めている。

京セラインダストリアルツールズ販売㈱(旧社名 リョービ販売㈱)、京セラリョービ(大連)機器有限公司(旧社名 利優比(大連)機器有限公司)は、株式の一部譲渡のため連結子会社から持分法適用関連会社へ変更している。

(2) 持分法を適用しない子会社 2社

持分法を適用しない会社は、㈱伸和、リョービライフサービス㈱である。

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社16社のうち、在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。

決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。その他は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物及び構築物は主として定額法、その他は定率法。

在外連結子会社は主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
その他	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、国内連結子会社1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

現時点では検討中であり、未定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、金額的な重要性が増したことに伴い、作業くずの売却も含めて収益性を管理する体制へ移行したことから、これを適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の「営業外収益」は748百万円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却費累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却費累計額	184,012百万円	184,330百万円

※2 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。
- ・再評価実施日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,004百万円	△964百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。なお、（ ）内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数である。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	2,347百万円	(2,347百万円)	2,223百万円	(2,223百万円)
機械装置及び運搬具	1,166	(1,166)	926	(926)
土地	2,415	(1,969)	2,415	(1,969)
計	5,928	(5,482)	5,565	(5,118)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	400百万円	(200百万円)	400百万円	(200百万円)
長期借入金	10	(10)	10	(10)
計	410	(210)	410	(210)

4 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
得意先 13社	167百万円	得意先 8社 113百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	93百万円	2,788百万円
投資有価証券（出資金）	—	2,004

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	575百万円
支払手形	—	2,222
設備支払手形	—	339

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
65百万円	162百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料・諸手当	7,129百万円	6,843百万円
荷造運搬費	5,630	5,715
賞与引当金繰入額	573	476
役員賞与引当金繰入額	60	57
退職給付費用	251	116
貸倒引当金繰入額	△24	△4

- ※3 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,054百万円	1,934百万円

- ※4 固定資産処分益

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主なものは建物・土地等の売却益である。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主なものは土地等の売却益である。

- ※5 固定資産処分損

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主なものは機械装置等の除却損、土地等の売却損である。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主なものは建物、機械装置等の除却損である。

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失計上額
千葉県柏市	売却予定資産	土地・建物等	938百万円
大阪府高槻市	賃貸資産	土地	322
広島県世羅郡世羅町	売却資産	土地	37

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主として事業内容を基にグルーピングを行っており、売却予定資産、売却資産、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産及び売却資産については、売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る為、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸資産については、共用資産から賃貸資産に用途変更したことにより、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産及び売却資産は、売却予定価格または売却額に基づく正味売却価額により測定している。

賃貸資産は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。

(5) 減損損失の金額

減損損失1,297百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりである。

建物	258百万円
土地	1,038
その他	0
計	1,297

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,740百万円	527百万円
税効果調整前	2,740	527
税効果額	△818	△155
その他有価証券評価差額金	1,922	372
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15	—
税効果調整前	15	—
税効果額	△4	—
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,190	852
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	28	723
組替調整額	103	△249
税効果調整前	131	473
税効果額	△40	△146
退職給付に係る調整額	91	327
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△0
その他の包括利益合計	△2,165	1,550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	171,230	—	—	171,230
合計	171,230	—	—	171,230
自己株式				
普通株式(注)	9,381	1	—	9,382
合計	9,381	1	—	9,382

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	809	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	809	5	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	809	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	171,230	—	138,584	32,646
合計	171,230	—	138,584	32,646
自己株式				
普通株式（注）1. 2. 3	9,382	1	9,106	277
合計	9,382	1	9,106	277

（注）1. 平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付で自己株式8,000,000株の消却を実施している。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合している。

3. 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取及び端数株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	809	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	809	5	平成29年9月30日	平成29年11月28日

（注）平成29年10月31日の取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,132	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,402百万円	23,172百万円
有価証券勘定	1,075	690
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,617	△1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	△690
現金及び現金同等物	16,170	21,931

※2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

パワーツール事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりである。

流動資産	12,079百万円
固定資産	6,952
流動負債	△2,222
固定負債	△1,026
譲渡に係る資産及び負債の合計	15,783
譲渡後の当社持分	△4,759
事業譲渡損	△306
事業の譲渡価額	10,717
現金及び現金同等物	△3,989
差引：事業譲渡による収入	6,727

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、ダイカスト事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	43百万円	62百万円
1年超	89	185
合計	132	247

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・住建機器・印刷機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち一部については先物為替予約取引を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのうち一部については先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年6ヶ月後である。このうち一部は、変動金利や外貨建てであるため金利や為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」(6)「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクを抑制するために先物為替予約取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、取引権限等を定めた管理方針を設けている。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

③資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。(注) 2 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,402	17,402	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	57,530 △61		
	57,469	57,469	—
(3) 有価証券	1,075	1,075	—
(4) 投資有価証券	13,734	13,734	—
資産計	89,682	89,682	—
(5) 支払手形及び買掛金	38,519	38,519	—
(6) 短期借入金	34,293	34,293	—
(7) 社債	6,900	6,894	△5
(8) 長期借入金	32,968	33,082	114
負債計	112,680	112,789	108
(9) デリバティブ取引(※2)	11	11	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,172	23,172	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	63,246 △53		
	63,193	63,193	—
(3) 有価証券	690	690	—
(4) 投資有価証券	14,256	14,256	—
資産計	101,311	101,311	—
(5) 支払手形及び買掛金	45,891	45,891	—
(6) 短期借入金	30,956	30,956	—
(7) 社債	8,400	8,402	2
(8) 長期借入金	30,975	30,999	24
負債計	116,222	116,249	26
(9) デリバティブ取引（※2）	4	4	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債、並びに (8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示している。

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,235百万円	1,213百万円
非連結子会社株式	93	94
関連会社株式	—	2,693
関連会社出資金	—	2,004

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,503	27	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	1,075	—	—	—
合計	75,982	27	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,240	5	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	690	—	—	—
合計	87,102	5	—	—

(注) 4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,293	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,600	4,300	—
長期借入金	15,949	6,897	8,862	1,176	81	—
合計	50,243	6,897	8,862	3,776	4,381	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,956	—	—	—	—	—
社債	—	—	2,600	4,300	1,500	—
長期借入金	7,386	10,715	2,886	1,724	8,261	—
合計	38,343	10,715	5,486	6,024	9,761	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,658	3,701	9,957
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	13,658	3,701	9,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	76	76	△0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,075	1,075	—
小計	1,151	1,152	△0
合計	14,810	4,854	9,956

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14,229	3,786	10,442
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	14,229	3,786	10,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	26	27	△0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	690	690	—
小計	716	717	△0
合計	14,946	4,503	10,442

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	284	201	—
合計	284	201	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	60	39	1
合計	60	39	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

有価証券について45百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

有価証券について20百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	153	—	1	1
	ユーロ	8	—	△0	△0
買建					
米ドル	256	46	9	9	
合計		419	46	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	144	—	4	4
	ユーロ	14	—	0	0
買建					
米ドル	47	—	△1	△1	
合計		206	—	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,403	5,050	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,050	1,200	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,520百万円	36,229百万円
勤務費用	1,238	1,195
利息費用	187	215
数理計算上の差異の発生額	225	36
退職給付の支払額	△1,942	△1,866
事業譲渡による減少額	—	△904
その他	—	11
退職給付債務の期末残高	36,229	34,917

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	27,756百万円	28,413百万円
期待運用収益	959	982
数理計算上の差異の発生額	96	499
事業主からの拠出額	1,126	1,101
退職給付の支払額	△1,526	△1,381
年金資産の期末残高	28,413	29,615

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,067百万円	27,591百万円
年金資産	△28,413	△29,615
	△345	△2,024
非積立型制度の退職給付債務	8,161	7,326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,815	5,302
退職給付に係る負債	8,810	8,023
退職給付に係る資産	△995	△2,721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,815	5,302

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,238百万円	1,195百万円
利息費用	187	215
期待運用収益	△959	△982
数理計算上の差異の費用処理額	464	186
過去勤務費用の費用処理額	△203	△164
その他	93	17
確定給付制度に係る退職給付費用	820	468

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	203百万円	174百万円
数理計算上の差異	△335	△648
合 計	△131	△473

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△174百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	2,782	2,134
合 計	2,607	2,134

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	53%	53%
株式	31	31
その他	16	16
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(当社及び国内連結子会社)		
割引率	0.5%～0.7%	0.4%～0.6%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
(在外連結子会社)		
割引率	—	3.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度349百万円、当連結会計年度333百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,672百万円	2,432百万円
税務上の繰越欠損金	13,127	7,695
その他	4,329	3,378
繰延税金資産小計	20,129	13,506
評価性引当額	△10,544	△5,805
繰延税金資産合計	9,584	7,700
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,960	△3,103
その他	△1,910	△2,453
繰延税金負債合計	△4,871	△5,557
繰延税金資産の純額	4,713	2,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.97%	29.97%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.85	0.71
永久に益金に算入されない項目	△2.03	△1.83
受取配当金連結消去	1.88	1.71
販売側会社の課税所得を超える未実現利益	△0.17	0.05
評価性引当額	△11.75	△15.70
試験研究費等税額控除	△2.43	△2.25
在外子会社の税率差	△0.50	△2.20
在外子会社の留保利益	1.31	1.26
住民税均等割	0.56	0.47
組織再編による影響	—	4.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	16.21
その他	0.61	1.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.30	33.71

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになった。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%となる。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は2,078百万円減少し、法人税等調整額が2,068百万円増加し、為替換算調整勘定は9百万円減少している。

(企業結合等関係)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社のパワーツール事業（以下、「対象事業」という。）並びに当社が保有するリョービ販売株式会社の発行済株式の全部及び利優比（大連）機器有限公司（以下、「RDM」という。）の出資持分の66.6%を、新設分割により新たに設立される京セラインダストリアルツールズ株式会社（以下、「KIT」という。）に対して承継させること（以下、「本会社分割」という。）、及び本会社分割に引き続き、当社の特定子会社であるRDMの出資持分の66.6%を所有することになるKITの株式の80%を京セラ株式会社（以下、「京セラ」という。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）を決議しました。

その後、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成30年1月10日を新設分割の効力発生日とする新設分割計画を決議し、本株式譲渡に関し、京セラとの間で株式譲渡契約を締結しました。

上記の契約に基づき、同日付で本会社分割及び本株式譲渡を行いました。その概要は次のとおりです。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のパワーツール事業

事業の内容 パワーツールの製造・販売

②企業結合日

平成30年1月10日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割

④結合後企業の名称

京セラインダストリアルツールズ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は1968年にパワーツールの製造、販売を開始して以来、およそ半世紀にわたって当社ならではの特長のあ
る商品でお客様のご支持をいただき、国内市場を中心に一定の市場シェアを維持してきました。

しかしながら、海外市場では2000年代初めに欧米や豪州の対象事業を第三者に営業譲渡した結果、それらの地
域においては自社ブランドによる事業展開は行っておらず、OEMビジネスなどによる限定的な展開を余儀なく
されてきました。このような状況において当社単独での対象事業の更なる成長と収益拡大は難しいとの考えか
ら、事業譲渡を含む他社との提携など、対象事業が持つ強みや経営資源を将来に渡って活かすための方策を慎重
に検討してきました。

このような中で、当連結会計年度において京セラとの間で、対象事業と京セラの機械工具事業の相乗効果、組
織の親和性などについて協議してまいりました。その結果、近年グローバルに事業拡大を図っている京セラグル
ープにおいて事業価値の向上を図ることが適切と判断し、このたびの合意に至りました。

この合意により、当社は対象事業の経営を京セラに委ねることになりました。国内のみならずグローバルな販売
網を持つ京セラの既存事業との連携などによって、これまで当社が長きに渡って培ってきた事業がさらに発展し
ていくことを確信しております。また、対象事業に従事する社員の処遇につきましても、安定性と将来性の向上
に繋がると期待しています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、
共通支配下の取引として処理しています。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

京セラ株式会社

②分離した事業の内容

京セラインダストリアルツールズ株式会社に承継させたパワーツール事業

③事業分離を行った主な理由

「1. 共通支配下の取引等」と同一の内容のため、記載を省略しています。

④事業分離日

平成30年1月10日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとし、京セラインダストリアルツールズ株式会社の株式の80%を京セラ株式会社に譲渡しました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡損 306百万円

②移転した事業に係る資産および負債の項目及び帳簿価額並びにその主な内訳

分割された資産、負債の項目及び帳簿価額（平成30年1月10日現在）

(単位：百万円)

項目	金額	項目	金額
流動資産	12,079	流動負債	2,222
固定資産	6,952	固定負債	1,026
合計	19,032	合計	3,249

(3) セグメント情報の開示において当該分離した事業が含まれていた区分の名称

住建機器

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：百万円)

売上高	12,769
営業利益	696

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、電動工具、園芸用機器等を取り扱うパワーツール事業は、平成30年1月10日付で京セラ株式会社へ譲渡している。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載している。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	186,377	26,174	28,459	241,012	239	241,251	—	241,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	11	—	110	46	157	(157)	—
計	186,476	26,186	28,459	241,122	286	241,409	(157)	241,251
セグメント利益	9,761	1,481	1,360	12,603	20	12,624	0	12,624
セグメント資産	186,479	25,963	25,150	237,594	1,475	239,069	23,800	262,869
その他の項目								
減価償却費	13,976	666	356	15,000	20	15,020	—	15,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,163	554	112	16,831	25	16,856	—	16,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,377	23,113	27,473	246,964	227	247,192	—	247,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	5	—	122	47	170	(170)	—
計	196,494	23,119	27,473	247,087	275	247,363	(170)	247,192
セグメント利益	10,561	1,466	1,177	13,205	7	13,212	(0)	13,212
セグメント資産	206,281	10,403	24,538	241,223	1,358	242,581	30,925	273,507
その他の項目								
減価償却費	15,020	626	344	15,991	18	16,010	—	16,010
持分法適用会社への 投資額	—	2,004	—	2,004	—	2,004	2,693	4,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,282	438	101	18,822	19	18,841	—	18,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載している。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
125,131	35,562	38,191	42,366	241,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
45,481	9,944	10,384	34,789	10,832	111,432

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ゼネラル・モーターズ	25,669	ダイカスト

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
127,131	35,847	43,713	40,500	247,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
41,289	11,593	12,181	30,868	11,891	107,823

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ゼネラル・モーターズ	29,366	ダイカスト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	1,297	1,297

(注) 減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) ※6 減損損失」を参照ください。「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	浦上 浩	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.6	当社代表取締役社長浦上彰の実父	固定資産の売却 (注) 2 売却代金 145 売却益 80 売却損 13 保険積立金の譲渡 (注) 3 14	—	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 固定資産の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価額を参考に決定している。

3. 保険積立金の譲渡価額については、譲渡時点での解約戻戻金としている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,342円96銭	3,585円22銭
1株当たり当期純利益	257円90銭	242円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(注) 3. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合している。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,348	7,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,348	7,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,369	32,369

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月16日付で旭テック株式会社(以下、「旭テック」という。)と締結した株式譲渡契約に基づき、平成30年4月2日に旭テックの子会社である旭テックアルミニウム株式会社(以下、「旭テックアルミニウム」という。)の発行済株式の全部を取得し(以下、「本株式取得」という。)、旭テックアルミニウム及びその子会社である豊栄工業株式会社を当社の子会社としています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ①被取得企業の名称：旭テックアルミニウム株式会社
事業の内容：アルミ関連製品製造販売
- ②被取得企業の名称：豊栄工業株式会社
事業の内容：アルミ鍛造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業であるダイカスト事業では、国内自動車関連のお客様からの受注が増加しており、2020年以降になると、現状の国内生産体制では生産能力の不足が予想されます。本株式取得により、国内ダイカスト事業の生産能力を増強し、将来の受注量増加への対応を図ることで、お客様のご要望にお応えできる生産体制を強化していきます。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- ①旭テックアルミニウム株式会社：100%
- ②豊栄工業株式会社：69.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得原価		1,500百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得価額は変動することが見込まれます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 59百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成27年12月18日	1,000	1,000	0.410	なし	平成32年12月18日
	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成27年12月21日	1,300	1,300	0.715	なし	平成32年12月21日
	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成28年1月29日	300	300	0.280	なし	平成33年1月29日
	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成28年5月25日	1,000	1,000	0.515	なし	平成33年5月25日
	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成28年6月30日	500	500	0.170	なし	平成33年6月30日
	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成28年6月27日	1,000	1,000	0.570	なし	平成33年6月25日
	第7回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成28年9月30日	1,800	1,800	0.170	なし	平成33年9月30日
	第8回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成29年4月27日	—	1,500	0.535	なし	平成34年4月25日
合計	—	—	6,900	8,400	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	2,600	4,300	1,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,293	30,956	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,949	7,386	2.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	6	5	4.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,018	23,588	1.6	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	7	5.0	平成31年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	67,274	61,944	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、金利スワップを付しているものについては、スワップ後の金利によっている。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,715	2,886	1,724	8,261
リース債務	3	2	2	0

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,738	119,148	180,922	247,192
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,725	6,499	9,403	12,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,501	4,503	5,874	7,844
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	77.28	139.13	181.49	242.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	77.28	61.85	42.36	60.85

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合している。当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812	10,883
受取手形	2,061	※4 1,506
電子記録債権	1,448	※4 2,366
売掛金	※3 28,582	※3 27,212
有価証券	650	650
商品及び製品	5,516	5,892
仕掛品	8,303	6,681
原材料及び貯蔵品	1,228	1,330
繰延税金資産	543	572
未収入金	※3 4,819	※3 5,041
短期貸付金	※3 300	—
その他	※3 1,724	※3 247
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	60,984	62,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,954	※1 9,192
構築物	328	318
機械及び装置	※1 4,123	※1 4,079
車両運搬具	114	90
工具、器具及び備品	1,721	1,889
土地	※1 16,625	※1 12,834
建設仮勘定	2,821	3,586
有形固定資産合計	34,689	31,992
無形固定資産		
ソフトウェア	1,351	936
その他	17	687
無形固定資産合計	1,369	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	12,374	13,212
関係会社株式	18,192	19,695
関係会社出資金	27,295	25,217
その他	4,086	5,386
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	61,886	63,450
固定資産合計	97,945	97,066
繰延資産		
社債発行費	86	72
繰延資産合計	86	72
資産合計	159,015	159,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※3 8,644	※3,※4 10,951
買掛金	※3 15,289	※3 17,280
短期借入金	※3 20,850	※3 13,350
1年内返済予定の長期借入金	11,364	1,982
未払金	※3 3,531	※3 5,278
未払費用	※3 805	※3 797
未払法人税等	194	476
賞与引当金	1,080	1,087
役員賞与引当金	60	57
従業員預り金	1,475	1,569
設備関係支払手形	630	※4 647
その他	133	322
流動負債合計	64,059	53,800
固定負債		
社債	6,900	8,400
長期借入金	※1 9,482	※1 14,500
退職給付引当金	5,488	5,701
繰延税金負債	1,037	1,786
その他	102	85
固定負債合計	23,010	30,473
負債合計	87,069	84,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,044	10,052
資本剰余金合計	23,661	21,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	2
繰越利益剰余金	26,517	29,235
利益剰余金合計	26,524	29,238
自己株式	△2,336	△345
株主資本合計	66,321	69,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,623	6,212
評価・換算差額等合計	5,623	6,212
純資産合計	71,945	75,247
負債純資産合計	159,015	159,521

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 107,159	※1 110,672
売上原価	※1 91,616	※1 94,740
売上総利益	15,542	15,931
販売費及び一般管理費	※2 13,660	※2 13,808
営業利益	1,881	2,123
営業外収益		
受取利息	65	17
受取配当金	953	1,013
受取賃貸料	815	754
業務受託料	290	315
その他	458	584
営業外収益合計	※1 2,583	※1 2,686
営業外費用		
支払利息	467	328
減価償却費	298	239
たな卸資産廃棄損	28	49
為替差損	125	114
その他	71	136
営業外費用合計	※1 991	※1 868
経常利益	3,474	3,940
特別利益		
固定資産処分益	※3 455	※3 273
投資有価証券売却益	201	2
事業譲渡益	—	1,432
特別利益合計	657	1,708
特別損失		
固定資産処分損	※4 90	※4 155
減損損失	※5 1,387	—
投資有価証券評価損	37	20
特別損失合計	1,515	175
税引前当期純利益	2,616	5,473
法人税、住民税及び事業税	129	670
法人税等調整額	154	470
法人税等合計	284	1,141
当期純利益	2,332	4,332

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,784	25,797	△2,335	65,595
会計方針の変更による累積的影響額						13	13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	12	25,798	25,810	△2,335	65,608
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△5	5	—		—
剰余金の配当						△1,618	△1,618		△1,618
当期純利益						2,332	2,332		2,332
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	719	713	△0	713
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	6	26,517	26,524	△2,336	66,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,773	△10	3,762	69,357
会計方針の変更による累積的影響額				13
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,773	△10	3,762	69,371
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,618
当期純利益				2,332
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,850	10	1,861	1,861
当期変動額合計	1,850	10	1,861	2,574
当期末残高	5,623	—	5,623	71,945

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	6	26,517	26,524	△2,336	66,321
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△3	3	－		－
剰余金の配当						△1,618	△1,618		△1,618
当期純利益						4,332	4,332		4,332
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の消却			△1,992	△1,992				1,992	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△1,992	△1,992	△3	2,718	2,714	1,990	2,712
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	2	29,235	29,238	△345	69,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,623	5,623	71,945
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			－
剰余金の配当			△1,618
当期純利益			4,332
自己株式の取得			△1
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	588	588	588
当期変動額合計	588	588	3,301
当期末残高	6,212	6,212	75,247

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

②時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②パワーツール

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

③建築用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は主として定額法。その他は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引。

②ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、金額的な重要性が増したことに伴い、作業くずの売却も含めて収益性を管理する体制へ移行したことから、これを適切に財務諸表に反映させるため、当事業年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前事業年度の「営業外収益」は263百万円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加している。

(貸借対照表関係)

※1 資産の担保提供

有形固定資産のうち下記の資産については、工場財団（広島工場、静岡工場）として、長期借入金10百万円の担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,601百万円	1,498百万円
機械及び装置	82	32
土地	521	521
計	2,205	2,052

2 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
(関係会社)		(関係会社)	
リョービダイキャストینگ (USA), INC.	11,513百万円	リョービダイキャストینگ (USA), INC.	14,461百万円
リョービアルミニウムキャストینگ (UK), LIMITED	4,209	リョービアルミニウムキャストینگ (UK), LIMITED	6,604
利優比压铸（大連）有限公司	227	利優比压铸（大連）有限公司	—
利優比压铸（常州）有限公司	11,701	利優比压铸（常州）有限公司	10,813
リョービダイキャストینگ (タイランド)CO., LTD.	2,353	リョービダイキャストینگ (タイランド)CO., LTD.	2,071
その他の関係会社 2社	953	リョービMH I グラフィックテクノロ ジー(株)	654
(その他)		(その他)	
得意先 11社	123	得意先 6社	78
計	31,083	計	34,684

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	12,788百万円	8,273百万円
短期金銭債務	9,135	9,375

※4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	37百万円
電子記録債権	—	166
電子記録債務	—	1,744
設備関係支払手形	—	205

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高		16,447百万円		15,071百万円
仕入高		35,051		34,448
営業取引以外の取引高		151		185

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
従業員給料・諸手当		2,947百万円		2,893百万円
荷造運搬費		3,939		4,218
賞与引当金繰入額		313		301
役員賞与引当金繰入額		60		57
退職給付費用		104		△34
減価償却費		495		490
貸倒引当金繰入額		△8		△6
販売費に属する費用のおおよその割合		50%		51%
一般管理費に属する費用のおおよその割合		50%		49%

※3 固定資産処分益

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
建物等の売却益		187百万円		－百万円
機械及び装置等の売却益		2		6
土地の売却益		265		267
計		455		273

※4 固定資産処分損

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
建物等の売却損		14百万円		29百万円
機械及び装置等の売却損		5		－
土地の売却損		58		5
建物等の除却損		4		40
機械及び装置等の除却損		7		16
ソフトウェアの除却損		－		63
その他		－		0
計		90		155

※5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失計上額
千葉県柏市	売却予定資産	土地・建物等	938百万円
大阪府高槻市	賃貸資産	土地	322
広島県世羅郡世羅町	売却資産	土地	127

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、主として事業内容を基にグルーピングを行っており、売却予定資産、売却資産、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産及び売却資産については、売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る為、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸資産については、共用資産から賃貸資産に用途変更したことにより、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産及び売却資産は、売却予定価格または売却額に基づく正味売却価額により測定している。

賃貸資産は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。

(5) 減損損失の金額

減損損失1,387百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりである。

建物	258百万円
土地	1,128
その他	0
計	1,387

(有価証券関係)

子会社株式（出資金を含む。当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,549百万円、関連会社株式3,363百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45,487百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	323百万円	323百万円
退職給付引当金	1,635	1,695
関係会社株式	2,091	2,088
減損損失	510	150
その他	526	582
繰延税金資産小計	5,087	4,839
評価性引当額	△2,506	△2,349
繰延税金資産合計	2,580	2,489
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,377	△2,626
前払年金費用	△694	△1,075
その他	△2	△1
繰延税金負債合計	△3,074	△3,703
繰延税金資産(又は負債)の純額	△493	△1,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.97%	29.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.09	△4.10
住民税均等割	0.97	0.46
試験研究費等税額控除	△6.66	△3.62
評価性引当額の増減	△5.59	△2.89
その他	△1.50	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.86	20.85

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 1,432百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の項目及び帳簿価額並びにその主な内訳

分割された資産、負債の項目及び帳簿価額(平成30年1月10日現在)

(単位:百万円)

項目	金額	項目	金額
流動資産	6,048	流動負債	838
固定資産	6,401	固定負債	6
合計	12,449	合計	844

(3) セグメント情報の開示において当該分離した事業が含まれていた区分の名称

住建機器

(4) 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位:百万円)

売上高	8,160
営業利益	465

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,577	1,032	2,000	25,609	16,416	540	9,192
構築物	2,095	52	117	2,031	1,712	44	318
機械及び装置	36,276	1,818	1,497	36,597	32,517	1,847	4,079
車両運搬具	506	22	17	511	421	45	90
工具、器具及び備品	35,889	3,414	5,639	33,664	31,774	3,133	1,889
土地	16,625	4	3,795	12,834	—	—	12,834
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,821	3,586	2,821	3,586	—	—	3,586
有形固定資産計	120,792	9,932	15,889	114,835	82,842	5,611	31,992
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,839	902	369	936
その他	—	—	—	698	10	0	687
無形固定資産計	—	—	—	2,537	913	370	1,623

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械装置	加工機械設備	1,330百万円
	鑄造機械設備	416百万円
工具器具備品	ダイカスト金型	3,040百万円

2. 当期中減少の主なもの

建物	会社分割による新設会社への移管額	713百万円
	社員用の住宅売却	891百万円
工具器具備品	会社分割による新設会社への移管額	3,391百万円
	ダイカスト金型	1,635百万円
土地	会社分割による新設会社への移管額	3,202百万円

3. 建設仮勘定の増減額は、洗替によるものである。

4. 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	0	7	63
賞与引当金	1,080	1,087	1,080	1,087
役員賞与引当金	60	57	60	57
退職給付引当金	3,153	77	1,146	2,084

(注) 退職給付引当金については、前払年金費用との純額となっている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで (注) 2
定時株主総会	6月中 (注) 2
基準日	3月31日 (注) 2
剰余金の配当の基準日	9月30日 (注) 2 3月31日 (注) 2
1単元の株式数	100株 (注) 3
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryobi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 定款の定めにより、当社においては単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成30年6月22日開催の第106回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなっている。
- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
 - (2) 定時株主総会 3月中
 - (3) 基準日 12月31日
 - (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日
- なお、第107期事業年度については、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9カ月となっている。
また、上記(4)にかかわらず、第107期事業年度の間配当の基準日は平成30年9月30日となっている。
- 3 平成29年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第105期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第106期第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第106期第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第106期第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成29年9月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2及び第3号の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成29年10月31日
関東財務局長に提出。
平成29年9月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成29年12月27日
関東財務局長に提出。
平成29年9月29日提出の臨時報告書及び平成29年10月31日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リョービ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

内部統制報告書

リョービ株式会社

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 浦上 彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の事業計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、事業計画の連結売上高の2/3以上となる4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、平成30年1月10日付でパワーツール事業を譲渡したことに伴い、パワーツール事業に係る業務プロセスについては、内部統制の評価範囲から除外しています。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。